

【図表2】AX時代における産業基盤を支える人材育成に向けた高校教育と高等教育の一体的改革

① 社会の変化に応じた高校教育改革 ●「N・E・X・T・ハイスクール構想」を踏まえた各都道府県における高校教育改革実行計画の策定 ●高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、パイロットケースとして先進的な学びのあり方を構築する高校を支援 ●安定財源を確保した上で、実行計画を実現するための「 高校教育改革交付金(仮称) 」等の新たな財政支援の仕組みの構築 (高等学校教育改革促進基金の執行状況等を踏まえ2027年度予算の編成過程で検討) ・普通科改革を通じた文理双方の素養を有する人材等の育成 ・専門高校の機能強化・高度化を通じたアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成 ・地理的アクセス・多様な学びの確保の実現	② 高校教育改革と連動した高等教育改革 ●理工・デジタル系人材育成の強化(私学助成の着実な確保と重点支援を含む) ●人文・社会科学系学部の入学生定員 ダウンサイジング によるST比改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上 ●海外留学や地域探究など、 国内外の多様性の中で価値を創造する人材育成プログラム の強化 ●知事と学長等の 産官学連携 による 地域の医療・福祉、産業、インフラ 等を支える 人材の育成 、 高等教育のアクセスの確保 方策を協議・実行 ● 公立高専の設置促進 (国立高専運営費交付金の着実な確保を含む)	③ 高度化する技術や新知識等へ対応や地域を支える実践的職業人材の育成 ●17の戦略分野など成長分野のニーズに対応した リスクリキング推進 大学等における 社会人のための教育プログラム の開発、 全学的な体制整備と収益化 の推進等 ●産業構造変化を見据えたスキル体系・標準の整備、学習歴のデジタル化・可視化の基盤構築等 ● 専門学校 の教育の質向上 地域人材育成に向けた教育の質向上、遠隔授業等柔軟な制度運用に関する制度改正等 ●「 地域人材育成構想会議 」等の活用 教育機関と産業界との連携推進及び具体的な連携事例の創出 ●新しい産学連携の形として産学が協力して設置・運営し学位の授与を行う「 契約学科 」の推進 等
---	---	---

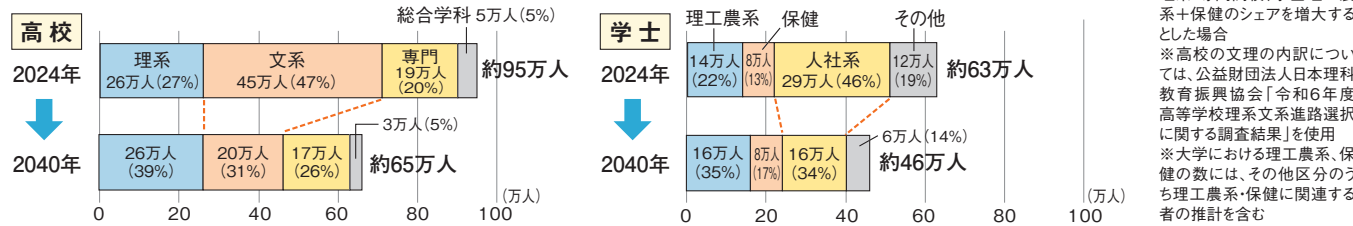
*2026年4月27日第5回経済財政諮問会議松本臨時議員提出資料より

【図表3】第Ⅰ期大学の量的規模適正化総合施策

a. 各道府県で必要な学校・大学の把握	各道府県の2040年の社会・就業構造を踏まえ、 地域の医療、福祉、産業、インフラ 等を支える 人材を確保 する上で必要な 当該道府県の高校・大学の在り方・規模 を各道府県及び関係省庁と連携して把握。〔～2027年度〕
b. 私学助成による文理分断からの脱却を推進	首都圏・大都市圏の大規模私学の理工・デジタル分野への展開、人社系学部のダウンサイジングによる質の向上・数理併修 により、 文理分断からの脱却 を強力に推進(私学助成の厳格化・重点化等)。(2026年度～)
c. 設置認可の厳格化と大学の分野・地域のリバランス	aを踏まえ、地域における高等教育機会の確保に資するよう、 設置認可の厳格化 とともに、 首都圏・大都市圏の大学の量的な規模 を含めた 日本全体の大学の分野・地域のリバランス 。
d. 私立大学の円滑な撤退促進	経営体力がある段階で自らの意思で撤退した先行事例 を踏まえ、円滑な撤退を可能とする 仕組みや条件 を整えつつ文科省・私学事業団が一体となって 金融機関の専門家等と連携して経営体力がある段階での撤退 を促進。〔2026年度以降、経営指導の対象を 100校程度 に拡大するとともに、 留学生の在籍管理 については、 2025年度より「改善指導対象校」の指定をスタートし、モニタリングを実施 。〕
e. 国立大学の第5期中期目標期間の構想の質向上	国立大学については、 2028年度 にスタートする第5期中期目標期間において、基礎研究の充実、研究力の強化とともに、 aについて設置道府県の高等教育機関のコーディネーター役として知事と対話し施策推進 を担うとともに、自大学においても、18歳人口減少下における 理数・デジタル分野の強化 、学部から大学院へのシフト、すべての学部で 学生が一定の数理に関するリテラシーを持っているという知的インフラセクターとして地域をリードし支える機能の強化 などを果たすべく、第5期の各大学の構想を、文科省・有識者との間で対話し、その質を高める。(2025年度～)
f. 公立大学の高校や他の機関との連携推進	公立大学については、 首長との連携 の下、当該地域の 人材養成ニーズ を踏まえ、高等学校や他の高等教育機関との連携を推進。 私立大学からの安易な転換が起こらないよう、関係機関と連携してガイドラインを策定 。
g. 他省庁と文科省の連携	地域を支える人材の規模や分野について、 文科省 として 内閣官房、経産省、厚労省、国交省、農水省 などと 情報を共有しつつ密接に連携 (日本成長戦略会議人材育成分科会等)。
h. 地域の社会人のリスクリキング推進	短期大学・専門職短期大学の活用、専門高校・短期大学等が連携した5年制一貫コースの検討、高等専門学校の設置促進・機能強化 など 地域の社会や産業の実状に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策 を展開。特に 社会人のリスクリキング は、生産性の向上と処遇の改善にとって極めて重要であり、経産省・厚労省・経済団体と連携しつつ推進。

*「高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン～人への投資の好循環による強い経済の実現～」(2026年4月28日日本成長戦略会議人材育成分科会)を基にBetween編集部にてまとめ

【図表4】少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ



※仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系+保健のシェアを増大とした場合

※高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理料教育振興協会「令和6年度高等学校理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

※大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む

*「高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン～人への投資の好循環による強い経済の実現～」(2026年4月28日日本成長戦略会議 人材育成分科会)

減少し40万人になる(中略)今こ
こで手を打っておかないと、8年
後からの学生の急減期に社会全体
として塗炭の苦しみを味わう。む
しろ学生数の減少を機に、大学の
分野や所在のバランスを図り、
質の向上を図る必要がある」と考
えているからだ。

本年開始の第Ⅰ期の施策は、「図
表3」のとおり。厳しい経営環境
の中でも人材育成を続けたい私立
大学にとっては、特に「b. 私学助
成による文理分断からの脱却」「c.
設置認可の厳格化と大学の分野・
地域のリバランス」が課題だろう。
文理横断からの脱却については、
国は「図表4」のような状態を目
標に掲げているものの、元々、私
大理系の募集市場は厳しく、高校
での理系志望者増加策の効果が表
れるのはまだ先だ。文系に比べて
経費もかさむ。会議でも「私立
大学が経営的に理系人材を増やす
というのはとても大変なこと」「慶
應義塾長伊藤委員」という発言が
あった。設置認可の厳格化は、こ
れから理系学部を新設したい私大
にとっては大きな壁となろう。

この状況下、大学経営の根幹で
ある学生募集の打開策はあるの
か。高校や高校生、入試動向や文
科政策、そして先行して取り組む
大学事例を基に探してみたい。

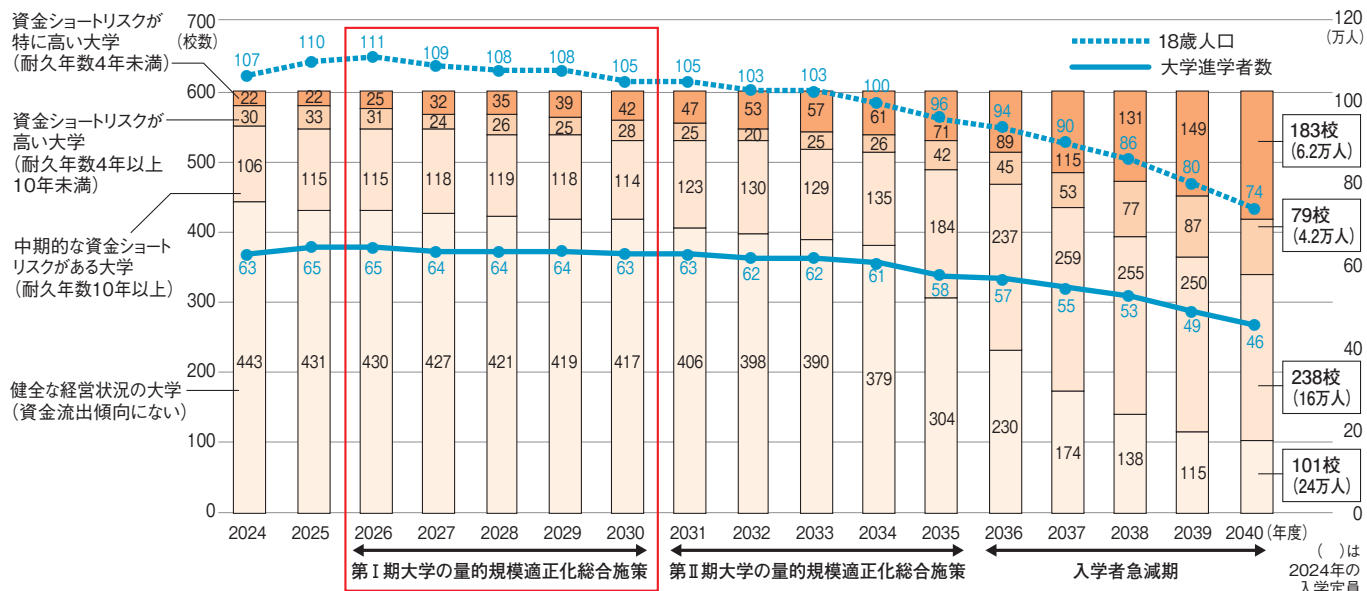
*第1回日本成長戦略会議人材育成分科会での伊藤委員の発言「『慶應義塾は頑張っていますけれども、経営的に理系人材を増やすというのはとても大変なことでもあります。これから様々な私立大学が理系を増やしていくことになると思いますが、そのときには施設も含めて様々な長期的な支援がないと、ただ単に学費を例えば300万円にするといったら誰も振り向いてくれないので、その辺のところはぜひ御理解いただきたいと思います」



進学者減時代の 学生募集

「志願者」ではなく、
「進学者」そのものが減り続ける、
18歳市場縮小期。
競争が激化する中、
学生募集のあり方をどう変革すべきか？
さまざまな視点から考える。

【図表1】18歳人口減が私立大学の経営に及ぼす影響予測(イメージ)



2024年度時点で設置されている私立大学(短期大学、通信制大学、大学院大学及び募集停止中の大学を除く)601校が対象
※「学校法人の運用資産÷収入減に伴う年間赤字額」で資金ショートリスク(耐久年数)を算出し、経営状況を4つに分類
※大学進学者が2040年に46万人に減少することを前提に、仮定を置いて試算

●学生生徒等納付金収入の減少割合は、全ての学校法人に大学等において全国一律の割合(2025～2034年は年間0.9%減、2035～2040年は年間6.2%減で計算)●大学以外の種別の設置校(中学・高校等)を有する学校法人は、収入が全ての設置校で大学と同じ割合で減少するものとして計算●学校法人の経常支出額は2024年度決算と変わらない(今後の経費削減は考慮しない)●入学定員2,000人以上の大規模大学、医学部設置大学は恒常的な資金流出には陥らないものとして扱い、グリーンゾーンに計上●国公立大学は、18歳人口の減少に関わらず定員が充足する など

*「高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン～人への投資の好循環による強い経済の実現～」(2026年4月28日日本成長戦略会議人材育成分科会)のデータをBetween編集部にて一部加工

進学者減を機に進める 大学の構造改革

文科省によれば、2027年度から大学進学者数が減少期に入る【図表1】。本年4月23日の財務省財政制度分科会では、^{*1}私大250校削減案」が出されたが、「大学の規模の適正化」については、すでに「知の総和答申」で言及されている。2025年度に発足した政府の^{*2}「日本成長戦略会議」においては、下部の^{*3}人材育成分科会で国力の基盤となる人材力の強化策が議論され、本年4月に、「高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン」が出された。^{*4}AX時代の産業構造変化で人材需要が変わる中、文理分断や理系教育の不足、人口減と大都市圏への流出による地方の人材不足、国が定める戦略17分野の人材育成といった課題を解決するため、高校教育と高等教育の一体的改革をめざす【図表2】。

さらに高等教育改革として、2026年度から30年度までの5年間を第Ⅰ期、31年度から35年度までを第Ⅱ期とする「大学の量的規模適正化総合施策」を講じる。というのも、文科省は^{*5}「大学進学者数は、2034年頃までは60万人を維持するが、その後、急激に

*1「2040年までに、少なくとも学校数は250校程度、学部定員は18万人程度の縮減が必要と推計される」財務省「人口減少社会の中での総合的な国力の強化(財政各論I)」*2 内閣に設置した日本成長戦略本部の下で行う会議。【更なる我が国経済の成長を実現するため、その具体化に向けて】開催 *3 日本成長戦略会議における人材育成分野の検討を進める分科会。分科会長は文科大臣 *4 AIによるビジネスモデル転換(AIトランスフォーメーション=AX) 経済産業省【第30回産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会事務局説明資料】 *5 第1回日本成長戦略会議人材育成分科会(2026年1月26日)での合田高等教育局長発言

文／編集部